

(5) その他の収入の獲得

「その他の収入」を獲得経緯別にみると、主なものとして、共同・受託研究による研究費の受入、競争的研究資金による収入、施設設備等貸与収入、寄付金収入がある（なお、これらの合計値は集計上の事情により 1.（4）と一致しない）。

(6) 共同・受託研究による研究費の受入額

全体では 966 億円（対前年度比▲11.5%）であった。

法人別では、受入額の高い法人から産総研（204 億円）、次いで NICT（160 億円）、JAEA（150 億円）であった。

図1-10 協同・受託研究による研究費の受入額

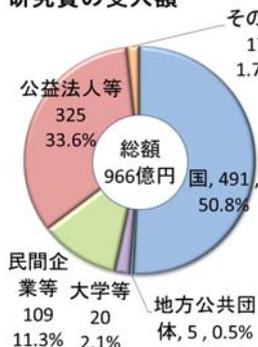
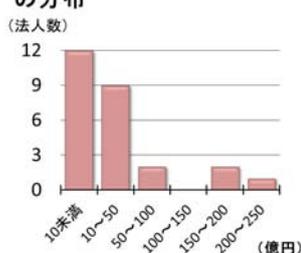


図1-11 共同・受託研究費受入額の分布



(7) 競争的研究資金の獲得額

全体では 405 億円（対前年度比▲2.6%）であった。

獲得した競争的研究資金は、法人収入として計上される分とされない分があるが、全体では 66.2%が法人収入として計上されていた。

個別法人では、金額の高い法人から理研の 97.8 億円、次いで産総研の 77.3 億円、物材機構の 63.8 億円であった。また、5 億円未満の法人が 13 法人あった。

図1-12 競争的研究資金獲得額(法人収入に計上する・しない別)(全体)

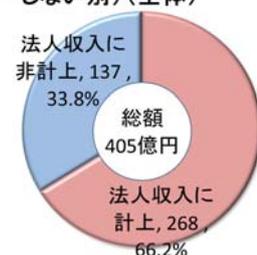
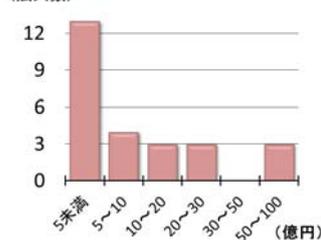


図1-13 競争的研究資金獲得額の分布

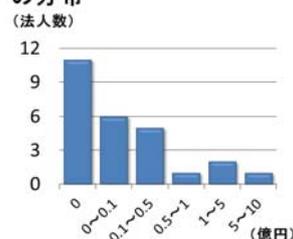


(8) 施設設備等貸与収入

法人が所有する施設整備等を他者に有償で使用させた場合に受け取る金額である。

全体では 16.6 億円であった。個別法人では、金額の高い法人から JAEA の 10.0 億円、次いで産総研の 3.4 億円、防災科研の 1.4 億円であった。また、収入額が 0 円の法人も 11 法人あった。

図1-14 施設整備費等貸与収入額の分布

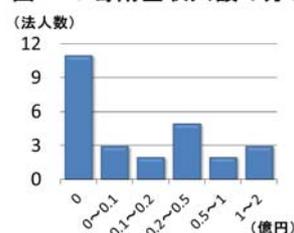


(9) 寄付金収入

法人が受けた寄付金の額である。

全体では 8.5 億円であった。個別法人では、金額の高い法人から海洋機構の 1.8 億円、次いで JAEA の 1.6 億円、放医研の

図1-15 寄付金収入額の分布



1.3 億円であった。収入額が 0 円の法人も 11 法人あった。

(10)外部資金獲得における課題

34 法人に対して、外部資金獲得へ向けた課題や近年の増減理由について質問した。

各法人が掲げる課題は、それぞれの置かれた状況によりまちまちであるが、外部資金獲得に向けた組織的支援の必要性や、実際に支援している例が見られた。

表 1-3 外部資金獲得における課題等の例

◎当所の専門分野に合致する外部資金の公募が多くないなかで、応募に努めている。(土研)

◎外部資金の獲得について支援体制が整備されていない。研究計画の記載の仕方等を教える支援人材の確保を検討している。(循環器病センター)

◎各省独自の委託事業については、政策的な要因による事業予算の縮減により、小規模な外部資金の獲得に留まっている。(放医研)

◎運営費交付金が減少し、外部資金獲得に必要な施設・人材等の技術基盤の維持が困難になってきている。(JAEA)

◎海外を公募元とする外部資金の場合、知財の取扱いに関し、国内産業に不利益のない取り決めが必要となり、外部資金獲得を断念せざるを得ない場合も生じている。(産総研)

1.3 支出

集計の方法・注意点

○ 支出の構成

法人の支出データは、大きく「研究費」「人件費」「一般管理費（人件費除く）」「施設費」「その他経費」に区分される。

本集計対象には、自ら研究開発を実施する「研究開発機能」だけでなく、他研究開発機関へ研究資金を配分する「資金配分機能」を有する法人が存在する。研究費には両機能の支出が含まれているので、研究費は「資金配分プログラム以外」「資金配分プログラム分」に区分している。また、人件費についても両機能に対応した区分を設けている。

表 1-4 支出の構成

支出合計	研究費	資金配分プログラム以外
		資金配分プログラム分
	人件費	研究開発系
		資金配分系
		その他（分類不能含む）
	一般管理費（人件費除く）	
	施設費	
その他経費		

(1)全体傾向

総額は 9,679 億円（対前年度比▲5.3%）であった。

内訳では、研究費が最も高く 6,248 億円（同▲3.4%）、次いで人件費の 2,274 億円（同+3.5%）、施設費 536 億円（同▲23.2%）であった。

また、支出全体に占める割合では、研究費が 64.6%（前年度から 1.4 ㊦増）、人件費が 23.5%（同 2.0 ㊦増）、施設費が 5.5%（同 1.3 ㊦減）であった。

図 1-16 支出の内訳及び割合(全体)

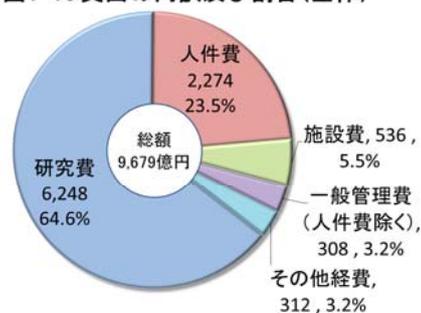
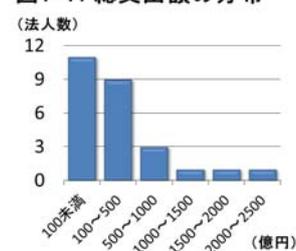


図 1-17 総支出額の分布

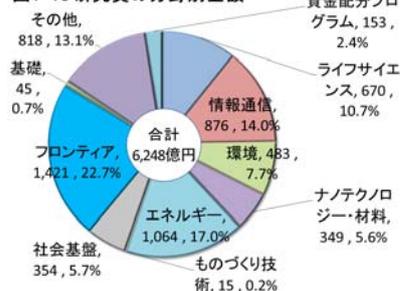


(2)研究費

個別法人の総支出に占める割合では、2～9割まで分布し、4～5割、5～6割がそれぞれ 6、5 法人と多かった。割合の高い法人から基盤研の 89.7%、次いで JAXA の 88.2%、防災科研の 77.1%であった。また、5割未満の法人が 13 法人あった。

金額では、高い法人から JAXA の 2,098 億円、次いで原研の 971 億円、理研の 844 億円であった。100 億円未満の法人

図 1-18 研究費の分野別金額



は15法人あった。

研究費の財源は、61.0%が運営費交付金であった。

研究費の使途は、「重点推進4分野」（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）及び「推進4分野」（エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティア）で83.7%を占めた。

図1-19 研究費額の分布

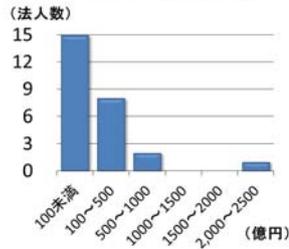


図1-20 総支出に占める研究費の割合別法人数

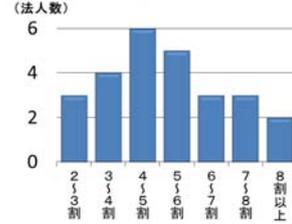
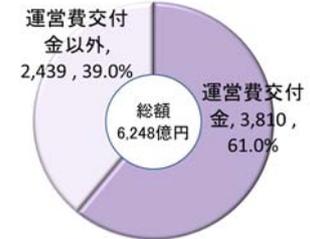


図1-21 財源別の研究費額



(3)人件費

個別法人では、総支出に占める割合が4～5割の法人が7法人と最も多かった。

金額では、高い法人から原研の475億円、次いで産総研の422億円、理研の267億円であった。16法人が50億円未満であった。

財源は、運営費交付金が94.3%であった。

雇用形態別では、常勤職員（非任期付研究者、研究者以外、管理系）の人件費の財源のほとんどが、運営費交付金であった。

図1-22 総支出に占める人件費の割合別法人数

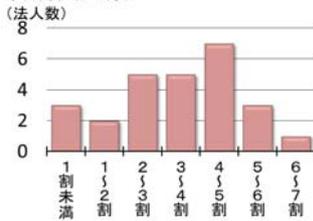


図1-23 人件費額の分布

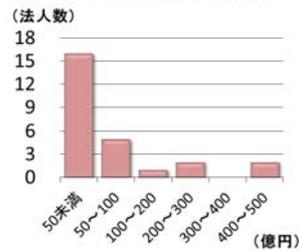


図1-24 人件費(財源別)



図1-25 雇用形態別人件費の財源別積上げ及び

